

いみず 市議会だより

No.2

発行 / 平成18年5月1日
編集 / 射水市議会広報委員会

〒934 - 8555 射水市本町二丁目10 - 30 TEL(0766)82 - 1950 FAX(0766)82 - 8308 E-mail gikai@city.imizu.lg.jp



下条川

射水市各地の 桜の名所



薬勝寺公園



内川東橋

市議会のしき

3月		2月		1月	
28日	22日	24日	21日	31日	30日
議会運営委員会 全員協議会	議会運営委員会 議会特別委員会 本会議	各派代表者会議 議会運営委員会	福祉病院常任委員会 福祉病院常任委員会 市民環境常任委員会 総務文教常任委員会 全員協議会 議会運営委員会	産業建設常任委員会 市内視察	総務文教常任委員会 産業建設常任委員会 市内視察
20日	17日	10日	9日	1日	
交通問題特別委員会 地域開発特別委員会 港湾・観光特別委員会 予算特別委員会 議会運営委員会	産業建設常任委員会 市民環境常任委員会 福祉病院常任委員会 福祉病院常任委員会 総務文教常任委員会 予算特別委員会 議会運営委員会	議会運営委員会 議会特別委員会 本会議	総務文教常任委員会 市民環境常任委員会 福祉病院常任委員会 福祉病院常任委員会 本会議 本会議(一般質問)	産業建設常任委員会 市内視察	
16日	15日	8日	8日		
市民環境常任委員会 産業建設常任委員会 交通問題特別委員会 地域開発特別委員会 港湾・観光特別委員会 予算特別委員会 議会運営委員会	福祉病院常任委員会 福祉病院常任委員会 総務文教常任委員会 予算特別委員会 議会運営委員会	本会議(代表質問、一般質問) 議会運営委員会 議会広報委員会	本会議(代表質問、一般質問) 議会運営委員会 議会広報委員会 全員協議会		
14日	13日	3日	3日		
総務文教常任委員会 福祉病院常任委員会 福祉病院常任委員会 市民環境常任委員会 産業建設常任委員会 交通問題特別委員会 地域開発特別委員会 港湾・観光特別委員会 予算特別委員会 議会運営委員会	予算特別委員会 議会運営委員会	本会議	本会議 議会運営委員会		
10日	9日				
議会運営委員会	本会議(一般質問)				
8日	8日				
本会議(代表質問、一般質問)	本会議(代表質問、一般質問)				
3日	3日				
本会議	本会議				
【3月定例会】					

射水市としてはじめての 年間予算可決

「新市建設計画」の7つのまちづくりを基に

- たくましく創造性のあるまち
- すこやかで生きがいのあるまち
- 自然にやさしくうるおいのあるまち
- 安全で利便性のあるまち
- 力強く活気のあるまち
- 多様でふれあいのあるまち
- 健全でわかりやすいまち

3月定例会

3月定例会は、3月3日から22日までの20日間の会期で開催しました。

招集日の3日は、平成18年度射水市一般会計予算をはじめ、特別会計予算、平成17年度一般会計補正予算、特別会計補正予算など議案74件、報告1件、認定11件について提案理由の説明があり、うち姉妹都市の締結についての議案2件は委員会付託を省略して、採決し、可決しました。ついで決算特別委員会の設置を決め、請願1件を含む各議案をそれぞれの委員会に付託しました。

8日は3会派の代表質問と7名の議員の一般質問、9日には13名の議員が一般質問を行いました。

平成18年度予算
708億9,558万3,000円
一般会計 341億 364万1,000円
特別会計 367億9,194万2,000円

代表質問（3月8日）

3会派の代表者が登壇し、18年度市政方針等について、質問しました。
（掲載 質問者順）



射水市社民党議員会
帯刀 毅議員

問 新年度予算編成について

合併での財政効果について

合併特例債の活用による効果のほか、議員報酬や特別職、一般職の人員費で約6億5千万円、組織が統一されたことによる電算事務処理等に係る経費で約6千700万円の削減などが主なものとしてあげられる。

「税は低く、サービスは高く」

の実施について

合併協議の方針を十分考慮し、予算編成に努めた。

市長のマニフェストの実現

について

マニフェストとして掲げた施策、事業については、概ね

今回の予算に盛り込むことができたと思う。特に「安全・安心なまちづくり」、「少子化への対応」、「明日を担うひとづくり」の3つの重点政策課題に対応した事業に対し積極的に取り組んだ。

持に努める。

病中・病後保育の実施について

現在、大島つばさ保育園で実施しているが、需要を十分に見極めながら、関係機関と協議し調査研究していく。

緊急保育サービスの実施について

ニーズ状況を十分に見極める必要があるため、今後の検討課題としたい。

お祭り・イベントについて

今後は、旧市町村で実施されてきた経過を踏まえ、規模や内容、運営方法等が新市にふさわしいものかどうかを十分検討し、発展的に見直す必要があると考えている。

市民病院について

当病院には、循環器内科を専門とする医師が、院長を含め4名いるので狭心症や心筋梗塞などの心臓疾患に幅広く対応できる体制にある。今後は、循環器科の創設を目指していきたい。その結果、収益も改善するものと期待している。

統合庁舎の建設について

広く市民の皆さまのご意見を

をお聞きし市民ニーズを把握しながら、共に統合庁舎の建設に向け検討していきたいと考えている。



自民議員会
藤井喜義議員

問 平成18年度予算について

三位一体改革の影響について

三位一体の改革は、国庫補助負担金の廃止・縮減に見合う税源移譲がされず、地方交付税も削減され、地方の財政負担は増大している。平成18年度でも国庫補助負担金は削減される。

また、地方交付税や臨時財政対策債も大きく削減の予定である。

この結果、射水市では、税源移譲により追加交付される所得譲与税は、17年度に比べて約4億3千万円増加するが、国庫補助負担金、地方交付税で約7億6千万円減少し、差し引き3億3千万円あまりの減が見込まれる。また、市税収入も大きな伸びが見込めないなど財源の確保は厳しい状況である。今回の予算編

成では、補助事業の導入や合併特例債の活用、また財政調整基金等の取り崩しで補った。

市民の一体感づくりについて

市民の一体感の醸成は合併後の最大のテーマである。予算編成では、ここに重点を置き、地域格差が生じないように、行政サービスの低下を招かないよう配分をしている。

1つ目には、「射水市イメージづくり事業」として「市民憲章」や「市民の歌」の製作などで520万円、また、わかりやすいまちづくりの「サインシステム計画」策定に200万円を計上している。

2つ目には、自治会単位でタウンミーティングを開催し、市民と市長が直接対話することで、市長の考え方、取組み状況、市政に対する理解を深めてもらい、また市長がその地域が抱える問題や要望に速やかに対応することができるとしている。本年8月頃まで市内全域での開催を完了したい。

3つ目には、祭り、イベントの実施である。富山新港新湊ま

このたび竣工する2つの大規模小学校は、総じて大きい事業費を要した。今後次々と学校建設を迫られるが、財政事情もあり、いたずらに豪華、広さを求めず、まずは安心で堅ろうな堂々たる建設を目指すべきと考える。建設計画については十分に研究していく。

学校給食の地産地消について

今後とも射水米の使用が高まるよう関係団体に機会あることに要請していく。

介護保険料改定について

介護予防事業を徹底して行い、保険料の値上げを抑えるべき

今後、保険者として地域包括支援センターを中心とした介護予防事業を積極的に展開し、給付の抑制を図り健全財政の維持に努める。



市民創政会
堀 義治議員

行財政改革について

統合庁舎建設の積極的な取り組みについて

住民サービス、利便性の向上、事務、経費面において無駄のない効率的で一体的、総合的な行政運営を行うっていくためには、本庁に機能を集中する本庁方式とすることが不可欠であると考えている。

学校給食運営の検討について

射水市の学校給食は、旧3町1村は、自校方式で、新湊は20数年来、共同センター方式である。その学校給食センターは、老朽化が目立ち、遠からず改築しなければならない。また、大島小学校では、調理を民間委託としている。当面は以上のことなどに十分留意しながら方式のあり方を研究していく。

指定管理者制度について

公共施設それぞれの特性に応じて指定管理者制度への移行

少子化対策について

本市は少子・子育て対策を市の最重要課題と位置づけ、結婚し、安心して子どもを産み育てることができるまちづくりを目指している。多くの市民からの意見を聞きながら、施策に反映できる仕組みを整える。

高齢者対策について

高齢者が自立した生活を続け、生きがいを持って生活できるように、介護予防及び生活習慣

病予防並びに健康寿命の延伸などの健康づくりの取組みと一体的な展開を図る。

問 安全で利便性のあるまち事業について

「安全なまちづくり懇話会」の設置事業

答 平成18年度において、市民の代表や国・県などの関係機関の職員を委員とする「(仮称)射水市安全で快適なまちづくり懇話会」を開催し、地域が抱える問題などを話し合っていたり、安全で快適なまちづくりに向けた条例の制定についても検討する。

快適な住環境整備事業(小水力発電の可能性について)

答 水辺の楽校事業での小水力発電は、地形的には全体的に平坦で小水力発電に欠かすことのできない落差や必要水量の確保が難しいと思われる。なお、産学官の連携については、他事業による一体的な取組みの必要性を十分認識している。

交通ネットワークの充実

答 現在の新湊地区の運行の核であるJR小杉駅を核に市内全



坂東 昭議員

問 外国人中古車販売業者の対応について

答 中古車販売業者の進出に伴い周辺地区において、住民とのいろいろなトラブルの発生や治安の悪化が危惧され、これまで警察署・国土交通省河川国道事務所・県高岡土木センター及び射水平野土地改良区等の関係機関並びに中古車販売業者の代表者に働きかけ、合同巡回指導や取締りの強化要請などを行うとともに啓発看板の設置などを行っているが、市道・農道等での放置車やキャリアカーからの積み下ろしなど違法行為が後を絶たないため、これまで以上に取組みを強化する。

問 セーフティゾーンパトロール隊の活動について

答 平成15年12月に大江・白石地区で設置し平成17年9月に県の補助を受けてパトロール隊が結成され、これまで以上に関係

域を有機的に結ぶルートを設定したい。専門家の意見を仰ぎながら、平成18年度に設置する

「(仮称)射水市コミュニティバス検討委員会」において検討し、実証運行による検証を行い、ルート等を決定する。



答弁する分家市長

一般質問(3月8・9日)

20名が登壇し、市政全般について質問しました。

(掲載 質問者順)



津本二三男議員

問 並行在来線対策を市民の英

知を集めて

新幹線開業まであと8年。開業と同時にJR経営から切り離される並行在来線対策について市民の英知を集める取組みと体制を求めたい。

答 ご指摘のとおり市民の英知を集めることは意義のあること。取組みについて、庁内組織のあり方も含めて検討していきたい。

問 「住民負担の軽減」を市政の太い柱の1つに

住民負担の軽減に新市として力を注がりたい。私たちが射水市誕生後に取り組んだアンケート調査で79%の方が、「住民負担の軽減」を射水市に期待されていた。

答 住民負担はできるだけ増えないように、行政サービスの水準はできるだけ落とさないように努めたい。総合計画、中・長期財政見通しを立てていく中で住民負担についても検討していきたい。

問 再度、水道料の値下げを料金で自己資本を増やすようなやり方の見直しを提起したい。そうすれば水道料はさらに値下げできるものと考え。

問 洪水ハザードマップの早期作成について

答 17年度に新湊地区、19年度に射水市全体の洪水ハザードマップを作成する。

問 災害時における周辺自治体との連携について

答 市では、隣接する高岡市及び富山市との間に、資材や避難場所等の提供を定めた「災害時の相互応援協定」を締結している。

問 小学校における「総合的な学習の時間」の評価について

答 全国的傾向としては、賛否両論あるが、市内小学校での取組みは概して熱心で、すぐれているとの評価を得ている。特に浅井小学校の取組みは見事であり、この学習の趣旨にもよく通じている。

問 「小学校の英語教育」と「国際理解」に対する見解について

答 小学校の英語教育は「教育」といわず現在のところ「活動」と言っている。それは、英語や外国文化への関心や意欲を育てるのが狙いだからである。「国際理解」とは、ただ単に外国語を使い、外国文化を理解するに

答 指摘された水道料については会計方針の見直しは、18年度立案予定の財政計画のなかで総合的に検討していきたい。



義本幸子議員

問 いかにして一体感の醸成をしていくのか

旧5市町村の住民の意識の温度差について

答 地域間格差をなくし、地域の均衡ある発展、一体的なサービスの提供による住民福祉の向上が何よりも大切であり、お互いの風土や文化などの理解が深まり、合併してよかったと思われるまちづくりに努める。

具体的内容について

答 市民憲章の制定、タウンミーティングの実施、地域間交流の活性化を図るお祭り・イベントの開催、コミュニティバスを中心とした総合交通体系の確立や道路網の整備などのほか、芸術・文化・スポーツなどの各種事業を推進しながら一体感の

醸成に努めていく。

問 児童生徒の学力について

ゆとり教育について

答 日本の子どもの学力は戦後一貫して世界のトップ水準にあったが、最近の調査などでは、主要国の10位程度であり、「ゆとり教育」が「ゆるみ教育」になったのでは、とも言われている。日本の学校教育で頭の痛いのは、子どもの「学習意欲」が低下してしまったことであり、これに対処する有効な手だての模索がいま全国的に続けられている。遠からず、日本の学力は必ず回復するものと思っている。

総合的学習の時間のあり方

今後の方針について

答 小学校の3年生以上中学生にいたるまで、年間100時間以上も取り組んでいる。教科書はなく、成績の評価もなく、一人一人の教員にとっては、なにかと悩みの多い学習の時間になっているように思う。



とどまらず、むしろ大切なことは自分自身と日本、郷土を正しく知って、それを外国人に的確に伝えていくことであると思う。

問 公民館等の下水道使用料の減免について



伊勢 司議員

答 新市誕生後、上下水道部が組織され水道事業と下水道事業の政策的な統一が求められていることから、減免取扱いについては、平成18年度から自治会、町内会が設置した公民館や在住者のいない神社、及び生活保護世帯等については下水道基本料金の50%減免を実施する。

問 子供たちの安全通学のための下条川伊勢嶺歩道橋について

答 新太閤山小学校に通う児童の新たな通学路として、伊勢嶺橋と平行して、新たに歩道橋を計画した。工事については、平成18年度から測量調査と詳細設計を実施し、19年度は橋台等下部工事に着手し、20年度には

橋桁等上部工事にとりかかり、完成する予定である。

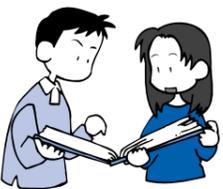
問 広報、広聴のありかたについて

答 市の各組織内には、市の政策、これからの取り組み、進め方、現状や過去の状況等に関する様々な分野の情報があり、これらの情報を正確、かつ、速やかに発信することは市の責務である。また、情報発信のタイミング等については関係各課とも十分に連携し、タイムリーに情報提供できるようにする。

問 市税収入の見込みについて

近隣の富山市や高岡市と比較して高いのでは

答 平成18年度市税収入総額は約12.5億円、前年と比較すると3.2%増であり、固定資産税の評価替えによる減、個人市民税では法改正による増、景気回復に伴う法人市民税の増等を十分に勘案した上で計上したものである。





野崎義雄議員

問 統合庁舎の早期建設について

答 市民の皆様の利便性と行政サービスの向上・行政運営を一体的・効率的に進めていく上において、一日も早い統合庁舎の建設が不可欠である。新庁舎は、市のランドマークシンボリックな要素を備えると考え、市全体の都市計画・交通計画など広く将来的な市の全体像を視野に入れ調査をし、市議会・市民の皆様と共に統合庁舎の建設に取り組んでいきたい。

問 富山荒屋七美線（国道415号線のバイパス）計画・整備について県や国に要望をされた

答 重要特定港湾を抱えている本市にとって、この道路の重要性を十分認識している。現在、この計画を視野に入れた一般県道小杉本江線の整備計画が調査中であり、七美荒屋線につな



岡本良幸議員

問 現在射水市で、学校評議員制度を実施している小・中学校は5校で、その他の小・中学校は実施していない。その他の学校への評議員制度の拡充への考えを問う。

答 先ず、設置している5校について、成果等を具体的に聴取し、その役割や効果をみて拡充について校長と協議していく。

問 教育体制の充実について教育委員会の定例会の回数と予算編成についての考えを問う。

答 回数もあるが、会議の自身を充実していくことが大切だと考えている。予算案は、各課の担当、係長を経て課長がまとめ、教育委員会の全課長会議で協議を行った上、次長、教育長がまとめている。

問 現在の学校選択制度は、通学区域により指定された学校に通うことを原則とし、必要な場合にその変更が認められるもの

ていくことが重要である。今後とも、引き続き県へ働きかけていきたい。

問 地力増強資材の助成について

答 米をめぐる情勢は、消費量の減少や米政策改革による一層の市場原理の導入などから、産地間競争が激化している。近年の気象変動の下、品質が不安定であることから、一等米の比率の向上を目指し土づくり資材の補助に加え、直播機の導入、色彩選別機の補助など18年度においても引き続き、支援の拡充に努め、土づくりについての啓発にも積極的に取り組んでいきたい。



竹内美津子議員

問 平成18年度予算概要について

18年度予算における合併協議で示された小・中学校整備事業以外の、大島小学校を含めた他の整備事業についての今後の

対応について。保育園整備では大島中央保育園の早期改築が望まれるが、市の対応について

「絵本通信ネットワーク推進事業」予算の内容について

答 18年度予算では、早急な対応が必要な教育施設の整備費を計上し、他の学校整備事業については、今後、策定される市の総合計画の中で財政事情と整合性を図りつつ対応する。大島小学校の改築については、隣接の保育園の老朽化とも併せて鋭意検討していく。絵本通信ネットワーク推進事業については、18年度は毎号3千部を印刷し、1千部を子育て支援、推進の一環として、母子手帳交付時や各乳幼児検診時に無料配布を予定している。

問 指定管理者制度実施に伴う問題点と実施される14施設のうち、大島絵本館への制度導入について、施設の特異性を考慮すべきではないか。また、どのような観点から絵本館が制度導入の対象となったのか。

答 指定管理者制度の導入は公共施設の設置目的を自由かつ効率的に提供することが目的であ

る。施設管理に要する経費の積算のほか、施設設備の目的、精神等も設置条例にのっとり募集要項等に盛り込む。特に絵本館は、大変にその評価を高くしているが、委託管理をしている財団を直営にすることは問題があり、指定管理者への移行により自由な発想を持って運営されるものと考えている。



津田信人議員

問 「農地・水・環境保全国上対策」支援について

答 「資源・環境対策」は、共同活動への支援と、営農活動への支援と二つの柱から成っている。「共同活動への支援」は、地域において、これまでの保全活動に加え、施設を長持ちさせるような手入れや、農村の自然環境を守る共同活動に支援するものである。

「営農活動への支援」は、地域ぐるみで資源を守る活動に対するもので、農業生産による環

問 桜町浄化センター跡地について

答 約20年間にわたり補助事業で増設等を行っており、補助金等に係る予算執行の適正化に関する法律に基づき、補助金の返還や起債の繰上げ償還などの協議がある。住民の皆さんや議会の意見を聞き検討していく。

その他の質問
・市民病院について
・子育て支援、少子化対策について



吉野省三議員

問 少子化対応・第2子以降の保育料の軽減について

答 子育て家庭の経済的負担軽減を図ることを目的に、旧市町村の平均と比較して約2千円から3千円、率にして12%から13%保育料軽減を本年4月から実施する予定である。第2子以降の保育料の軽減については、今後必要となる有効な少子化対策の施策として、総合的に勘案す

境負荷を減らす取組みを行った集落等を対象に増加経費を支援するものである。

問 北陸道の改善計画について

答 事故直後には、県警と中日本高速道路株金沢支社富山管理事務所等による再発防止に向けた緊急対策会議が開催されている。さらに、国や県の関係部局、県警、中日本高速道路株をはじめとする事業者等の富山県交通対策会議においても、第8次富山県交通安全計画（5箇年計画）で高速道路の安全対策について、今後、当該計画に盛り込む方向で調整中と伺っている。これらの中で、安全で快適な走行が確保されることを要望していく。

問 学校教育における連合活動事業等の方針について

答 全市的に連合して開催する行事や大会については、目下、校長会で最終的検討を行っている。原則として、以前からあった連合的な大会は継続すること、さらに、この際、一体感の醸成に効果的な新規企画の大会の開催についても、校長会を中心に検討している。

問 福祉サービスの第三者評価制度について

答 介護サービス事業者に対しては、サービスの公平・公正並びに資質向上を指導していく。また、保育園については、平成18年度には新湊中部保育園が第三者評価を受ける予定である。

なお、民営化が予定されている保育園の移管条件に第三者評価を受けることを掲げている。今後第三者評価を順次受け入れていきたいと考えている。

問 住宅団地の整備について

答 射水市の10年後の人口は900人減を見込みつつも、世帯数は約3千500戸・11%増を見込み、各地での区画整理事業を進めている。しかし、長引く不況の中、宅地の動きは鈍く現状での残区画数は官民合わせて737区画となっている。そのため、「射水市指定住宅取得支援制度」の利用促進を図っている。今後は、全体のバランスや都市整備の方向性を踏まえながら、過度の競合状態にならないように慎重な対応をしていく。



梶谷幸三議員

問 行政評価制度について

射水市の将来像である「きらめき・響きあひ夢を育む射水」の実現には、政策のもとに施策が練られ細かく事業が展開される。その中で市政の方向性や進捗状況、市民の満足度等の明確化、透明性そして効率的な財政運営の確証が求められる。そのためには、計画し実行されたことに対し評価と改善が欠かせない。「あれもこれも」の可能な時代から「あれかこれか」の選択が迫られている昨今、全国の自治体の大半が事務事業評価、施策評価のもと改善を施しながら限られた財源の中での有効な行政運営を目指しているが、本市の行政評価制度の市長の考え、行政評価制度の現状、行政評価制度の対応を問う。

答 行政評価制度は地方分権下の自治体に欠くことのできないものと考えている。とりわけ当

市においては、このたびの合併の大きな狙いが次世代に継承し得る行政評価の確立のためであり、行政評価は極めて重要な位置づけと認識しており、行政改革の中でも特に力点を置いて推進する必要があると考えている。現在、旧市町村下での成果を踏まえ検討している。今後の対応については、行政改革を推進する中で行政の仕組み・やり方の見直しを通じた組織定数のスリム化と厳格な事務事業評価を通じたスクラップアンドビルドの徹底を中心課題としている。行政評価制度は難しい課題だが、先進事例等も参考に行政改革推進会議で十分議論していただく。

効な手段の一つであり、5つの行政センターと、市民課や保険年金課、福祉関係課などの市民に密着した14の課に配備し、光ケーブルネットワークで結び、特殊な事例や、専門性の高い業務が発生した場合などには、書類や資料等を掲示しながら、顔の見えるサービス対応を行うもので、新年度当初からの実施を考えている。



小島啓子議員

問 各庁舎間の窓口業務の向上のためにテレビ電話システムの導入をどうするか。

答 行政センターの窓口業務にテレビ電話を導入することは有

効な手段の一つであり、5つの行政センターと、市民課や保険年金課、福祉関係課などの市民に密着した14の課に配備し、光ケーブルネットワークで結び、特殊な事例や、専門性の高い業務が発生した場合などには、書類や資料等を掲示しながら、顔の見えるサービス対応を行うもので、新年度当初からの実施を考えている。

効な手段の一つであり、5つの行政センターと、市民課や保険年金課、福祉関係課などの市民に密着した14の課に配備し、光ケーブルネットワークで結び、特殊な事例や、専門性の高い業務が発生した場合などには、書類や資料等を掲示しながら、顔の見えるサービス対応を行うもので、新年度当初からの実施を考えている。

問 食育と学校給食について

答 現下の状況から家庭と連携しつつ、例えば学校から出す「給食だより」などの一層の充実や親の給食参観や栄養職員による講話など、創意工夫して推進を図らなければならないと思う。

問 センター方式と自校方式について

答 給食のシステムを考える場合の基本的原則は、安全・安心の給食であること。栄養八

ランスを考えたおいしい給食であること。一食あたりのコストをいかにして低廉にするか。この原則にたつて数年後、あるいは5年後の射水市の見とおしを調査研究して策定すべきものと考えている。



中村 弘議員

問 北陸新幹線について

答 北陸新幹線は、高速交通体系の中軸として国土の均衡ある発展に不可欠なもの。また、沿線地域の飛躍的な発展を図る上で極めて大きな効果をもたらすと言われている国家プロジェクトである。このことから、長年にわたり全県下あげての北陸新幹線整備が一日も早く実現されることを望んでいる。ご案内のとおり、富山・高岡間は、昭和五十八年に北陸新幹線環境影響評価報告書でルート発表されて以来、20余年の長い歳月を経て

沿線自治体首長としての所見を伺う。

北陸新幹線は、高速交通体系の中軸として国土の均衡ある発展に不可欠なもの。また、沿線地域の飛躍的な発展を図る上で極めて大きな効果をもたらすと言われている国家プロジェクトである。このことから、長年にわたり全県下あげての北陸新幹線整備が一日も早く実現されることを望んでいる。ご案内のとおり、富山・高岡間は、昭和五十八年に北陸新幹線環境影響評価報告書でルート発表されて以来、20余年の長い歳月を経て

沿線自治体首長としての所見を伺う。

おり、一日も早い開業を目指すため、事業主体の鉄道運輸機構に対し、県と連携を図りながら強力に働きかけていく。

旧大門町並びに県町村会からも県に要望してきた経緯がある。北陸新幹線の（仮称）新高岡駅及びその周辺への交通需要の増加に対応するため、庄川架橋を含めた対岸の道路体系を拡充するとともに沿線住民の（仮称）新高岡駅への幹線道路として、県施行による整備が望まれている。市としてもこれまでの経緯をふまえ、引き続き県へ働きかけていく。

問 環境面、土地利用等地元要望への対応について

答 市として鉄道運輸機構に対し、誠意を持った対応を要望していく。



泉田恒男議員

問 海を活かしたまちづくり



古城克實議員

問 新市における文化施策と今後の取組について

早急に文化財等の調査研究を行い資料収集を計画的に、そして将来の美術館構想について問う。

本市には、国・県指定の文化財をはじめ、多くの文化財や全国水準の芸術作品、職人による優れた遺産がある。これら「射水の宝」ともいふべき財産を、保存活用しながら継承していくことは我々に課せられた責務であり新年度は指定文化財の調査や修理事業等に助成するとともに、新たに調査研究していくべき隠れた文化財の発掘にも取り組みたい。美術館構想については、当面新湊博物館や小杉展示館をはじめとする既存の施設を活用しながら、今後のあり方について調査研究していきたい。

安全な地域環境を守るための条例制定について

安全な地域環境を守るための条例制定について



中村文隆議員

問 行政コスト計算書（施策別）を導入してどうか。

旧市町村では導入しなかったが重要なことであり、調査研究を重ねて導入に努める。

3月定例会審議結果一覧表

議案	番号	件名	議決の結果
第1号	平成18年度射水市一般会計予算	可決	
第2号	平成18年度射水市ケーブルテレビ事業特別会計予算	可決	
第3号	平成18年度射水市公共用地先行取得事業特別会計予算	可決	
第4号	平成18年度射水市国民健康保険事業特別会計予算	可決	
第5号	平成18年度射水市老人保健医療事業特別会計予算	可決	
第6号	平成18年度射水市墓苑事業特別会計予算	可決	
第7号	平成18年度射水市介護保険事業特別会計予算	可決	
第8号	平成18年度射水市企業団地造成事業特別会計予算	可決	
第9号	平成18年度射水市水道事業会計予算	可決	
第10号	平成18年度射水市下水道事業特別会計予算	可決	
第11号	平成18年度射水市農業集落排水事業特別会計予算	可決	
第12号	平成18年度射水市病院事業会計予算	可決	
第13号	平成17年度射水市一般会計補正予算(第2号)	可決	
第14号	平成17年度射水市ケーブルテレビ事業特別会計補正予算(第1号)	可決	
第15号	平成17年度射水市公共用地先行取得事業特別会計補正予算(第1号)	可決	
第16号	平成17年度射水市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)	可決	
第17号	平成17年度射水市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)	可決	
第18号	平成17年度射水市下水道事業特別会計補正予算(第1号)	可決	
第19号	平成17年度射水市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)	可決	
第20号	平成17年度射水市病院事業会計補正予算(第1号)	可決	
第21号	姉妹都市の締結について	可決	
第22号	射水市国民保護対策本部及び射水市緊急対処事態対策本部条例の制定について	可決	
第23号	射水市国民保護協議会条例の制定について	可決	
第24号	射水市公の施設に係る指定管理者の指定の手続等に関する条例の制定について	可決	
第25号	射水市サービスセンター条例の制定について	可決	
第26号	射水市障害程度区分判定等審査会の委員の定数等を定める条例の制定について	可決	
第27号	射水市営土地改良事業及び農地、農業用施設災害復旧事業の経費の賦課徴収条例の制定について	可決	
第28号	射水市新湊ふれあい会館条例の一部改正について	可決	
第29号	射水市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部改正について	可決	
第30号	射水市職員給与に関する条例の一部改正について	可決	
第31号	射水市営駐車場条例の一部改正について	可決	
第32号	射水市新湊福祉会館条例の一部改正について	可決	
第33号	射水市小杉社会福祉会館条例の一部改正について	可決	
第34号	射水市堀岡福祉センター条例の一部改正について	可決	
第35号	射水市小杉ふれあいセンター条例の一部改正について	可決	
第36号	射水市老人福祉センター条例の一部改正について	可決	
第37号	射水市老人福祉センター条例の一部改正について	可決	

報告	番号	件名	議決の結果
第1号	専決処分の承認を求めることについて	承認	
	専決処分第1号 平成17年度射水市一般会計補正予算(第1号)		

請願	番号	件名	議決の結果
第1号	新幹線ルート沿線の側道整備を要望する請願書	一部採択	

番号	件名	議決の結果
第38号	射水市ふれあいサロン条例の一部改正について	可決
第39号	射水市介護保険条例の一部改正について	可決
第40号	射水市立保育園条例の一部改正について	可決
第41号	射水市乳児及び幼児医療費助成に関する条例の一部改正について	可決
第42号	射水市企業立地推進条例の一部改正について	可決
第43号	射水市農村環境改善センター条例の一部改正について	可決
第44号	射水市ふれあい農園条例の一部改正について	可決
第45号	道の駅新湊条例の一部改正について	可決
第46号	射水市営住宅条例の一部改正について	可決
第47号	射水市特定公共賃貸住宅条例の一部改正について	可決
第48号	射水市農業集落排水処理施設条例の一部改正について	可決
第49号	射水市立学校設置条例の一部改正について	可決
第50号	射水市立幼稚園設置条例の一部改正について	可決
第51号	射水市立公民館条例の一部改正について	可決
第52号	射水市勤労青少年ホーム条例の一部改正について	可決
第53号	射水市新湊交流会館条例の一部改正について	可決
第54号	射水市小杉交流セミナーハウス条例の一部改正について	可決
第55号	射水市大島絵本館条例の一部改正について	可決
第56号	射水市新湊中央文化会館条例の一部改正について	可決
第57号	射水市小杉文化ホール条例の一部改正について	可決
第58号	射水市大門総合会館条例の一部改正について	可決
第59号	射水市新湊博物館条例の一部改正について	可決
第60号	射水市体育施設条例の一部改正について	可決
第61号	海竜スポーツランド条例の一部改正について	可決
第62号	射水市学校屋外運動場照明施設条例の一部改正について	可決
第63号	射水市下村馬事公園条例の一部改正について	可決
第64号	射水市手数料条例の一部改正について	可決
第65号	射水市障害者と高齢者等の交流ハウス条例の廃止について	可決
第66号	射水市老人デイサービスセンター条例の廃止について	可決
第67号	射水市シルバーワークプラザ条例の廃止について	可決
第68号	字の区域の変更及び廃止について	可決
第69号	富山県市町村会館管理組合を組織する地方公共団体の数の減少及び規約の変更について	可決
第70号	富山県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び規約の変更について	可決
第71号	富山県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び規約の変更について	可決
第72号	証明書等の交付等に係る事務の委託に関する規約の変更について	可決
第73号	庄川右岸水害予防組合規約の変更について	可決
第74号	動産の取得について	可決
第75号	射水市民病院使用料及び手数料条例の一部改正について	可決

諮問	番号	件名	議決の結果
第1号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	異議なき旨答申	
第2号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	異議なき旨答申	
第3号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	異議なき旨答申	

議員提出議案	番号	件名	議決の結果
第1号	道路特定財源制度の見直しに関する意見書	可決	

を実施しないか。

答 ご指摘の行政評価を予算編成に繋げるべきとのご提言は極めて重要であると認識しており、行財政改革推進会議の中で十分議論していただき、結果を予算編成に生かしたい。

問 児童家庭課(保育園)・教育委員会(幼稚園)・子どもの権利班と3つの課、庁舎に分かれているが、同じ子どもを扱うのに大変非効率であり、縦割り行政の弊害も発生している。誰のために、何のためにを考えると、子供のためにならないのではないか。他市町村に見られるように幼稚園担当課と保育園担当課を統一して「子ども課」としてはどうか。また、できないまでも現在の分庁舎方式の弊害はあまりにも大きいので担当部課を移動し、これら3つの課を同じ庁舎同じフロアに移動させるなど組織の見直しをかけることも必要ではないか。

答 よりよい組織体制となるよう、市全体の組織機構の見直しと合わせて総合的に考慮していく。

その他、B/Sについて、

今後の財政見直しについて、事務事業の見直し(事業仕分け)について、財務情報の開示について、能力給・成果主義の導入と職員研修機関の創設(提案)について、次世代育成支援行動計画と子どもの権利条例について、子育て支援と幼保一元化(認定子ども園)について質問しました。



中野正一議員

問 16年度から太閤山小学校と大門小学校の建設に21億円の市債を起しており、このあとも学校の改築、改造が続く。市債や公債費はどのように推移していくか。

答 新市建設計画に計上された事業を実施していくと、一時的に地方債残高は増え、公債費も増えるが、可能な限り有利な合併特例債を活用することにしていく。ただし、財政運営を圧迫することのないよう十分に留意していききたい。

問 国が行っている「三位一体改革」は、まず国の財政再建ありきで、一方的に市町村に負担を強いるものである。射水市においても16年度からの3年間で国から市への交付金等は、48億円も減っている。17年度と18年度で48億円近くの基金を取り崩し、基金も残り少なくなる中で、19年度以降さらに財政運営は厳しくなると思われるが、見直しはどうか。

答 今後の財政計画については、新たに策定する中長期財政計画の見直しの中で示したい。厳しい状況が続くと思われるが、市民の幸せのため、合併して良かったと感じてもらえるよう引き続き努力していきたい。

問 旧5市町村の消雪装置の進捗状況はまちまちである。整合性の取れた射水市全体の新しい整備計画を早急に策定すべきでないか。

答 現在進めている旧市町村の整備計画の完了促進に努め、新たな計画策定にあたっては、安定した水源や財源の確保を念頭に、一定の設置基準を設けて市民に理解してもらえる計画にし



菅野清人議員

問 地域再生まちづくりについて市民協働課の新設について

答 市民が主体となり、市民の誰もが参加し、市民と行政がそれぞれの責任を自覚した協働のまちづくりを進めることは、大変重要なことである。このためには、NPOやボランティア団体等との連携を強化する必要がある。現在、庁内組織間の連携については、検討委員会やワーキンググループ等を設置し強化を図っている。地域再生まちづくりについても、どのような組織体制が望ましいか、検討をする必要がある。

「TMO」計画とコーディネーターについて

答 「TMO」とは、中心市街地活性化基本計画に基づき、中心市街地の活性化を実現するための計画で、この計画の作成に

関しては、計画策定事業委員会等を設置し、コーディネーターを依頼、アドバイスを受けながら検討している。現在、国会で審議中の改正「中心市街地活性化法」の動きや新市の総合計画等の進捗も見極めながら射水市の新「TMO」計画の策定等に努力していきたい。

問 消防の水利総合計画と分団・自衛消防団等の意識の平準化について

答 消防水利については、合併後の本市全体における可住地、及び工業地域の充足率は、84・1%であり、今後とも計画的に整備を図り消防力の強化に努めたい。消防分団は、27分団が設置されている。その体制の充実と強化については、消防団幹部会で協議し、意識の統一を図っている。また新入団員や機関員講習会の開催についても、消防団内部と同時開催を行い一層の醸成を図りたい。

問答につきましては議員が字数の範囲内で作成し、広報委員会で編集しました。

総務文教常任委員会 1月30日(月)・2月9日(木)

主な視察先

- ・射水消防本部・射水消防署他
- ・放生津公民館、櫛田公民館
- ・新湊中央文化会館、新湊博物館
- ・新湊総合体育館
- ・陶房「匠の里」、大島絵本館、竹内源造記念館
- ・太閤山小学校、堀岡小学校、大島小学校他
- ・下村図書館



射水消防本部



大門小学校

常任委員会市内公共施設等視察

福祉病院常任委員会 2月2日(木)・3日(金)



射水市民病院



いみず苑

主な視察先

- ・射水市民病院
- ・大門保健センター
- ・こぶし園
- ・大島つばさ保育園、作道保育園
- ・小杉ふれあいサロン他
- ・下村ディサービスセンター他
- ・いみず苑

市民環境常任委員会 2月6日(月)

主な視察先

- ・万葉線体験乗車
- ・コミュニティバス体験乗車
- ・衛生センター
- ・南郷霊園
- ・野手埋立処分場
- ・太閤山公園墓苑
- ・クリーンピア射水他



コミュニティバス体験乗車



衛生センター

産業建設常任委員会 1月31日(火)・2月1日(水)



日の宮受水場



新湊漁港

主な視察先

- ・放生津町【重点密集市街地等】
- ・水戸田市営住宅、戸破市営住宅
- ・桜町下水処理場、日の宮受水場
- ・新湊漁港、海王丸パーク他
- ・広上工業団地、大島企業団地他
- ・庄川河川改修、水環境整備
- ・小杉インターパーク、千成商店街
- ・水菜育苗施設地

特色のある施設や今後懸案となる施設等を視察しました。

編集後記

奈田安弘議会広報副委員長

新緑が映える、さわやかな季節となりました。市民の皆様には、益々御清祥のこととお慶び申し上げます。

射水市が誕生して、初の通年予算を審議する3月定例会は、去る3月3日から22日までの20日間の会期で、開催されました。

審議内容も多岐にわたり、誌面構成においても、議員並びに事務局の皆様にご協力をいただきながら、広報委員一同、編集・校正作業を無事終えることができました。心からお礼申し上げます。

今後とも、市民の皆様方から親しまれる誌面づくりに努めてまいりますので、御指導・御鞭撻をよろしくお願いいたします。



委員長 東保 力
副委員長 奈田 安弘
委員 中川 一夫・高橋 久和・義本 幸子
赤江寿美雄・大窪 長則・小島 啓子
藤井 喜義・中野 正一



定例会は3月・6月・9月・12月
次回、6月定例会は6月8日(木)から開会します。
本会議・予算特別委員会をケーブルテレビで放送します。